

第102回 支援者の怒り

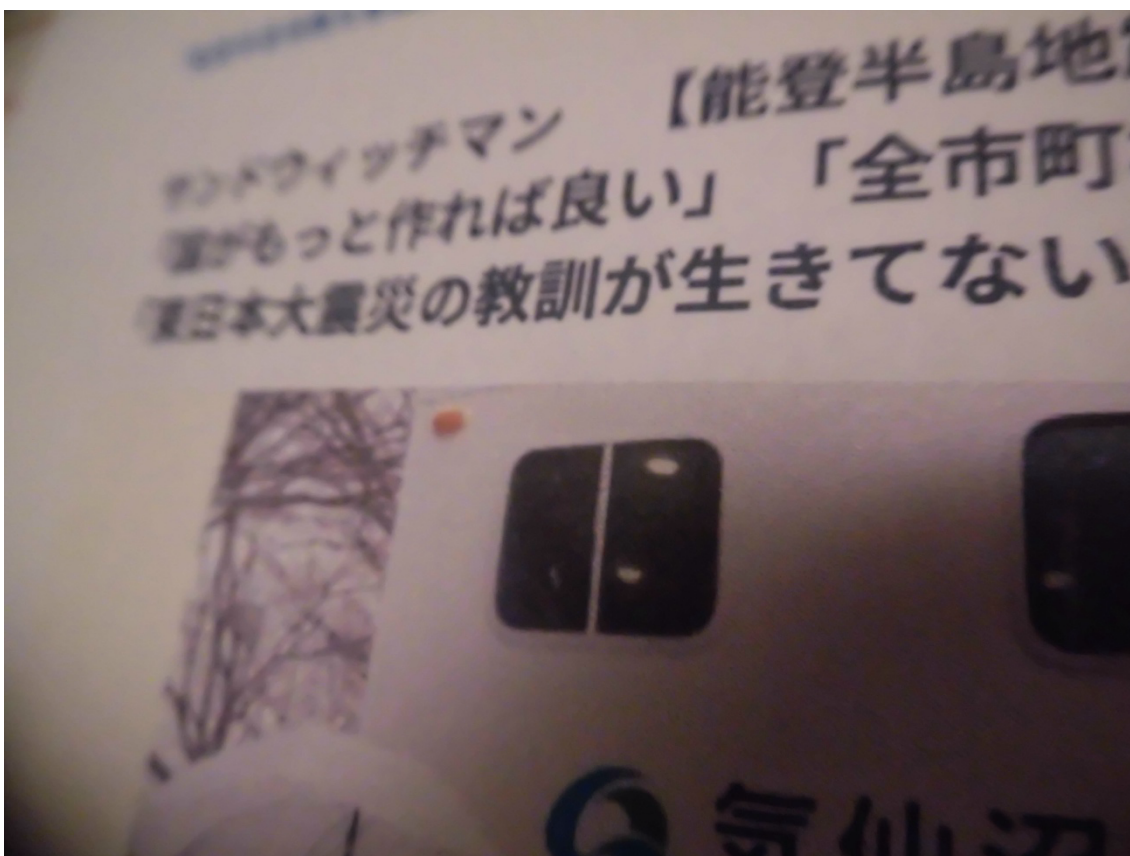
I T 生

このたびの能登半島地震をめぐって、驚いたことがある。

支援者から被災地に怒りの声が上がっているのだ。様々な災害をみてきたが、被災者から怒りの声があがることはあっても、支援者から怒りの声があがったことなど目にしたことはなかった。これらの支援者は主に東日本大震災で被災した経験があるか、ボランティアをした経験のある人たちだ。

要するに、「東日本の経験が全く生かされていない」ということなのだ。

われわれ、阪神大震災以降、災害の取材を通して毎度感じていたことだが、今回は地震から1週間ほどしかたっていない時期からそうした怒りの声が聞こえ始めた。



能登半島地震の被災地では、支援者から怒りの声があがった

怒りの矛先は国や地元の自治体だ。そうして、支援にきた各地の自治体の関係者も地元へ帰って、防災体制の見直しに着手したところが多い。

昨年の関東大震災100年の様々な議論を経て、首都直下や南海トラフ地震への取り組みが日常的に問われ始めたせいか、明らかに社会のあちこちで「えもいわれぬ焦り」のようなものを感じる。その裏返しは、被災地の行政への怒りの声として現れているのだろう。今回の地震を機に、日本の防災はいよいよ進むのか…。

ところで、熊本地震のときにも問題にしたが、都道府県別に決められためざすべき耐震基準である「地震地域係数」はやはり、被災地の奥能登地域は、金沢市内の「1・0」に比べ、「0・9」と低く設定されている。少なくとも2007年以降あれほど地震がおきているのに。近年、阪神大震災以降、震度7の地震が起きた地域は、軒並み「0・8～0・9」だ。そろそろ見直したほうがいいのではないですか？国交省さん。

(令和6年1月)